「2010年度社会的責任経営の進んだ企業297社」

株式会社日本総合研究所

業種	コード	企業名	評価コメント
水産・農林業	1334	株式会社マルハニチロホールディングス	LCAの環境負荷低減を目指す。既存品の容器包装の見直しや商品設計段階からの容器包装の軽量化に取り組む。
鉱業	1605	国際石油開発帝石株式会社	社会・文化的配慮にも注力。現地の宗教・慣習に合わせ、一部事業所に就業時間中の礼拝用施設を設置。
	1662	石油資源開発株式会社	多岐にわたる事業活動に伴い発生する環境負荷データを管理する環境情報統合管理システム「Together」を開発、運用。
建設業	1801	大成建設株式会社	労働衛生の観点から、アスベスト除去ロボットを開発。作業の無人化により安全性を向上。
	1802	株式会社大林組	57歳になる社員を対象に、定年後の充実した人生を支援するため、生活設計をサポートする「ライフプランセミナー」を実施。
	1803	清水建設株式会社	都市域の生態系ネットワークの評価・予測システム（UE－Net）など、生物多様性の保全に寄与する技術を積極的に開発。
	1812	鹿島建設株式会社	調達における生物多様性の配慮として木材調達を中心に関連業界と連携して違法伐採調達のリスク低減に努めている。
	1824	前田建設工業株式会社	連結純利益の2%を目安に、地球環境に貢献する事業外活動に拠出する「地球への配当」を継続的に実施。
	1911	住友林業株式会社	住宅に「涼温房」の設計手法を取り入れ、居住時のCO2排出量を新省エネルギー基準に比べ約40%削減可能にした。
	1925	大和ハウス工業株式会社	事業所の環境パフォーマンスデータをイントラネット上で収集・集計できる環境情報システム「ei-system」を構築。
	1928	積水ハウス株式会社	太陽光発電や燃料電池を装備した環境配慮型住宅「グリーンファースト」によって、居住時のCO2削減を実現。
	1961	三機工業株式会社	生物多様性の保全に資する取組みとして、下水汚泥焼却灰のリン肥料化技術「エコリン」を提供。
	1969	高砂熱学工業株式会社	「カスタマーセンター」では、顧客の建物の省エネルギー化などに関するコンサルテーションを実施。
	1973	NECネッツエスアイ株式会社	電力使用量削減、社有車両のエコカー導入推進、エコドライブの推進、物流の環境負荷低減などの取組みを推進。
	6366	千代田化工建設株式会社	薬品使用量・廃棄物発生量の削減や、省エネルギー化を目指したプラントの設計・建設に取り組む。
食料品	2002	株式会社日清製粉グループ本社	調理加熱時間（パスタの茹で時間）を短縮した製品、油の要らないから揚げ粉などの環境配慮型製品を販売。
	2206	江崎グリコ株式会社	災害に強い社会の実現に向けて、非常食の開発を行い、社会的課題解消に資する事業に取り組む。
	2267	株式会社ヤクルト本社	生物多様性保全のため、乳酸菌等の菌株を天災などによる遺失から守るために研究所のほかに工場等に分けて保存。
	2270	雪印メグミルク株式会社	社内及び社外通報相談窓口の2つを設置。法令違反にとどまらず、業務上の疑問・相談・提案も制限を設けずに受付。
	2282	日本ハム株式会社	育児・介護休暇の取得後、原則として元の部署に復職することを明文化。不利益な取扱いに関する相談窓口を社外に設置。
	2501	サッポロホールディングス株式会社	カーボンフットプリントの表示された商品の提供。リユース可能なリターナブル容器の使用や、容器包装の軽量化にも取り組む。
	2502	アサヒビール株式会社	缶蓋の軽量化、グリーン電力の活用、バイオマスラベルの採用、高リサイクル率の実現等、環境経営を積極的に推進。
	2503	キリンホールディングス株式会社	災害時救援自動販売機を提供。災害発生時には自動販売機の中の飲料を無償で提供する。
	2531	宝ホールディングス株式会社	環境配慮型製品として、焼酎のはかり売り、リターナブルびんの導入、瓶の軽量化に取り組む。
	2602	日清オイリオグループ株式会社	国際連合世界食糧計画WFP協会（国連WFP協会）の評議会メンバーとして、その趣旨に賛同してさまざまな活動に参加。
	2613	株式会社J-オイルミルズ	J-オイルミルズ健康保険組合では、電話相談、禁煙支援、介護健康教室、育児専門誌の配付などの活動を実施。
	2801	キッコーマン株式会社	社員が小学校に出向いて行う出前授業は、総合学習の時間などにも活用される。2009年度は、115校、8,555名に講義を実施。
	2802	味の素株式会社	環境経営のための管理指標を作成。生産量、投入資源、排出資源、廃棄商品から経済効果を算出。
	2809	キユーピー株式会社	日本で生産される9%にあたる卵を原料として使用することから、製造過程で発生するすべての殻も有効活用している。
	2810	ハウス食品株式会社	物流に関する環境負荷を低減するため、モーダルシフトの実施、エコレールマークの取得、他社との共同配送等に取り組む。
	2811	カゴメ株式会社	顧客の声などを踏まえ、製品・サービス使用時の安全性向上のために法律で義務付けられていない情報も表示。
	2871	株式会社ニチレイ	トレイレス・肉薄化などで包装資材を削減した冷凍食品、未利用魚を活用した商品などの環境負荷を低減する食品事業を展開。
	2897	日清食品ホールディングス株式会社	食品の安全を確保するため、2009年度は、国内外の133工場に対して、延べ295日の品質調査活動を実施。
	2914	日本たばこ産業株式会社	ECLT財団を通じて、主にアフリカやアジアの葉たばこ生産地における児童労働問題の解決支援を実施。
繊維製品	3002	グンゼ株式会社	排水について、独自技術による処理設備を設置し、着色度などの自主基準を設けて国内外を問わず同一基準で厳しく管理。
	3101	東洋紡績株式会社	製品のライフサイクルにおける環境影響を考慮し「エコパートナーシステム」製品を認定。同製品の売上率25%を目標に掲げる。
	3105	日清紡績株式会社	経営3カ年計画「Challenge 2012」を策定し、環境ビジネスの拡大、グローバル展開の強化を軸に環境カンパニーを目指している。
	3201	日本毛織株式会社	廃棄物で最も多くの割合を占める脱水汚泥を、セメント原料としてリサイクルする仕組みを推進。
	3401	帝人株式会社	ポリエステル製品を高純度の原料にまで再生するケミカルリサイクル技術を確立するなど、環境ビジネスに注力。
	3402	東レ株式会社	プロジェクト「エコチャレンジ」の目標として、環境配慮型製品事業売上高を2020年で1兆円と掲げ、環境経営を推進。
	3501	住江織物株式会社	気候変動への適応のために、再生原材料の使用率の増加、個別冷房設備の配置に取り組む。
	8111	株式会社ゴールドウイン	2009年には全従業員を対象として「品質不良製品および事故事例展」を開催。事故事例を積極的に製品開発に活用。
パルプ・紙	3864	三菱製紙株式会社	生物多様性保全のため、森林保全（生産量に見合った伐採、天然林・希少種の保護対策、動植物相の調査）を実施。
	3893	株式会社日本製紙グループ本社	全ての自社林について森林認証取得を完了。2015年までに20万haの植林地造成を目標に掲げ植林活動を推進している。
	3941	レンゴー株式会社	環境負荷の小さい製品の研究・開発に注力。主力製品である段ボールについては軽量化を推進。
化学	3405	株式会社クラレ	「ランドセルは海を越えて」という中古ランドセルを途上国に贈るプロジェクトを2004年から継続。2009年は約10,000個を寄贈。
	3407	旭化成株式会社	環境経営効率を定量化するため、JEPIX（付加価値/環境負荷量）を算出しモニター。2002年以降改善している。
	4004	昭和電工株式会社	植物育成用に適した高輝度LEDを開発。事業活動における社会的課題解決に積極的に取り組んでいる。
	4005	住友化学株式会社	マラリアを媒介する蚊を防除する蚊帳「オリセットネット」を開発し、アフリカを中心に幅広く供給。
	4063	信越化学工業株式会社	農薬の代わりとして、害虫の交尾を防ぐことで数を減らすフェロモン製剤を開発。本業を通じて生物多様性保全に貢献。
	4118	株式会社カネカ	大阪大学と「カネカ・エネルギーソリューション共同研究部門」を設立。光電変換効率向上等を目指す。
	4183	三井化学株式会社	中国内モンゴル自治区における塩害地(アルカリ土壌地)改良実験に取り組むなど、社会的課題解消に資する事業を展開。
	4185	JSR株式会社	合成ゴム乾燥排気の燃焼処理設備を設置した結果、2009年度のVOC排出量が2000年度対比で約75%削減。
	4188	株式会社三菱ケミカルホールディングス	シンクタンク「地球快適化インスティテュート」を2009年に設立。2030年以降の社会動向に関する分析や重要課題を研究。
	4203	住友ベークライト株式会社	国内の関係会社を含めた労働災害データを開示。2009年の労働災害件数は11件と1970年以降で最少件数を達成。
	4204	積水化学工業株式会社	環境経営の効率を測るための独自の指標としてセキスイエコバリューインデックスを作成し進捗管理を実施。
	4206	アイカ工業株式会社	生物多様性保全に積極的に取り組む方針で、生態系サービスから得ている恩恵の例などをCSR報告書で開示。

業種	コード	企業名	評価コメント
	4208	宇部興産株式会社	REACH規制における長期間の登録作業を問題なく実行するため、「REACH推進室」を設置。
	4217	日立化成工業株式会社	CO2排出量をコストとして捉え、事業部門ごとの損益勘定に反映させる「カーボン評価システム」を導入。
	4401	株式会社ADEKA	顧客からの品質に関する苦情等について、瞬時に工場品質管理委員会および環境保安・品質保証部に連絡するルールを確立。
	4452	花王株式会社	モーダルシフトの実施、低公害車の導入、GPS搭載ドライブレコーダー導入など、ムダのない効率的な配送に取り組む。
	4471	三洋化成工業株式会社	京都市の小学校での化学の出張授業や、中学生に職場体験の場を提供したりする等、地域に密着した社会貢献を推進。
	4631	DIC株式会社	東京大学の分子細胞生物学研究所と共同でカラーユニバーサルデザインの開発に取り組む。
	4901	富士フイルムホールディングス株式会社	生物多様性保全に先進的に取り組む。2010年2月には全製品設計基準に「生物多様性の保全」の項目を新たに追加。
	4911	株式会社資生堂	途上国向けの美容意識啓発活動の一環として、低価格商品ブランドの1つである「ピュア＆マイルド」を中国農村部に展開。
	4912	ライオン株式会社	顧客の要望を把握するため、経営層がコンピュータを立ち上げると同時に顧客からの声が表示される仕組みを構築。
	4921	株式会社ファンケル	物流面での環境負荷低減に向けて、これまで8ヵ所に分散していた物流拠点を1ヶ所に集約し効率化。
	6988	日東電工株式会社	環境経営を管理する指標として、環境負荷付加価値生産性＝創出付加価値／環境負荷量を導入。
	8113	ユニ・チャーム株式会社	高齢化社会への対応として、2009年には、日立製作所と共同で自動採尿を行う介護用ロボット「ヒューマニー」を発売。
医薬品	4151	協和発酵キリン株式会社	環境に優しい溶剤やオゾン層を破壊しない新冷媒用潤滑油原料など、環境配慮型製品の研究開発に注力。
	4502	武田薬品工業株式会社	途上国への支援強化を目標として2010年より「タケダ・イニシアティブ」を開始。「三大感染症の蔓延防止」に積極的に取り組む。
	4503	アステラス製薬株式会社	全ての社員が電子メール、郵便、電話等の手段で、コンプライアンス担当役員等へ直接コンタクトできるヘルプラインを設置。
	4536	参天製薬株式会社	障がい者雇用を推進するため1996年に特例子会社の株式会社クレールを設立。2008年度に厚生労働大臣表彰を受賞。
	4540	株式会社ツムラ	漢方エキス抽出液の濃縮工程にハイブリット方式で蒸気を再利用する設備を導入中。年間約2,000tのCO2 削減を見込む。
	4568	第一三共株式会社	派遣社員の直接雇用への切り替えを推進。100人を超える派遣社員の直接雇用化を実現した。
石油・石炭製品	5002	昭和シェル石油株式会社	新エネルギーや環境配慮製品の開発に注力。石油精製プロセスの産業廃棄物についても適正処理・再資源化を実践。
	5007	コスモ石油株式会社	「コスモ石油グループ企業行動指針」を全面改訂。業務遂行における重要な判断基準として位置付け研修などを通じ浸透を図る。
	5019	出光興産株式会社	再生可能エネルギー事業を展開。2009年には日本風力開発と「共同事業に関する協定書」を締結。
ゴム製品	5101	横浜ゴム株式会社	1998年には日本初の乗用車用エコタイヤ「DNA」シリーズを発売。以降、環境貢献タイヤ市場をリード。
	5108	株式会社ブリヂストン	パンク発生時でも、一定の速度で一定の距離を走行できる安全性に優れたタイヤ「ランフラットタイヤ（RFT）」を開発・販売。
	5110	住友ゴム工業株式会社	社会貢献活動を積極的に推進。CSR基金を設立し、基金資金拠出先決定について中間支援NPOと協働。
ガラス	5201	旭硝子株式会社	環境負荷の高い事業を行っていることを自覚し、「環境」を経営の最重要課題と位置づけ、グループ一丸となって活動を展開。
・土石製品	5202	日本板硝子株式会社	多様化に対応した従業員採用を行う。国籍、出身地域を問わず、適材適所に人材配置を行う。
	5214	日本電気硝子株式会社	1980年に障害者雇用促進への取組みを目的とした特例子会社を設立。障害者雇用率は4.01%と、法定雇用率を大きく上回る。
	5233	太平洋セメント株式会社	製造プロセスで発生する熱を廃熱発電で回収したり、廃棄物・副産物を原燃料として使用するなどの取組みに注力。
	5332	TOTO株式会社	節水型の便器は水量を従来に比べて大幅に削減。節水トイレは中国、アメリカ等の海外でも評価を受ける。
	5333	日本碍子株式会社	サプライチェーンでの環境対策を推進。取引先に対する調査結果などをもとに、2009年度はグリーン取引先認定基準を制定。
	5334	日本特殊陶業株式会社	家庭に導入しやすく、効率の高さに期待が集まる固体酸化物形燃料電池（SOFC）の開発に取り組む。
鉄鋼	5401	新日本製鐵株式会社	コークス製造部門において、大幅なCO2排出削減効果のある、世界初の次世代コークス炉を稼働させた。
	5405	住友金属工業株式会社	製鉄業のインフラを用いて、社外で発生した廃棄物なども積極的に受け入れ、有効利用して循環型社会形成に貢献。
	5406	株式会社神戸製鋼所	2009年度は、中国の生産拠点について、環境管理状況に関する現地調査を行い、問題点を抽出して必要な是正措置を実施。
	5411	ジェイエフイーホールディングス株式会社	慶應義塾大学電気自動車研究室と共同で、超小型電気自動車の集積台車用の軽量・高剛性スチールフレームを開発、製作。
	5471	大同特殊鋼株式会社	鉄スクラップの最大有効活用や事業活動に伴い発生するあらゆる副産物のリサイクル技術開発などを推進。
	5482	愛知製鋼株式会社	児童労働や強制労働が行われていないか、インドネシア・タイの現地子会社に毎年調査を実施し、問題がないことを確認。
	5486	日立金属株式会社	事故などの失敗から学ぶ活動として、日立グループ伝統の「落穂拾い」会議を、国内外の製造拠点などで毎年開催。
非鉄金属	5711	三菱マテリアル株式会社	生物多様性保全にも注力し、フィジーのナモシ地区では開発に先立ち、絶滅危惧種当の生物多様性に関する調査を実施。
	5713	住友金属鉱山株式会社	サプライチェーンの上流から下流までも含む環境配慮行動を促進させる「マテリアル・スチュワードシップ」を掲げる。
	5714	DOWAホールディングス株式会社	資源リサイクル、廃棄物の適正処理等の社会・環境面での効果を計る指標として、外部経済効果(EEBE)という考えを用いて評価。
	5802	住友電気工業株式会社	環境行動計画「アクションECO-21(PhaseⅣ)」を策定。また、新たな環境経営の指標としてLIMEを採用。
	5803	株式会社フジクラ	「人権・安全・衛生」「環境」「公正取引・倫理」「品質・安全性」「情報セキュリティ」「社会貢献」の6項目のCSR活動を取引先に要請。
	5805	昭和電線ホールディングス株式会社	廃熱から電気エネルギーを取り出す技術の工業炉での実証実験で、3,000 時間以上にわたり安定に出力を得ることに成功。
	5812	日立電線株式会社	災害時にそなえて、大規模地震等の災害や新型インフルエンザ流行時等のリスクに対しては、BCPの作成に取り組む。
金属製品	3432	三協・立山ホールディングス株式会社	2007年度より本格的に新商品へのユニバーサルデザインの導入の取組みを推進。
	5901	東洋製罐株式会社	物流部門では、グループでグリーン調達を推進。長距離輸送が減少する中、機会を捉えてモーダルシフトを推進。
	5938	株式会社住生活グループ	INAXでは、ボランティア休暇制度等により従業員の社会貢献活動を支援。また技術提供など企業活動面でも社会貢献を推進。
	5943	株式会社ノーリツ	各事業所では、労使で安全衛生委員会を組織し、労働災害の防止と快適な職場環境づくりを進める。
	5947	リンナイ株式会社	「化学物質管理ランク指針」に基づき、部品や原材料に含有する化学物質の管理を実施。
	5991	日本発条株式会社	2008年度よりNEDOとの共同研究で横浜事業所に100KW級の太陽光発電設備を設置。再生可能エネルギーを積極的に導入。
機械	6146	株式会社ディスコ	2009年4月からは、企業内託児所も開始。託児所利用者の車通勤の優先許可など利用環境の整備にも努める。
	6287	株式会社サトー	CSR調達ガイドラインの運用において、特に重視すべき社会・環境課題を各国・地域別、事業別に特定し、サプライヤーへ要請。
	6301	株式会社小松製作所	廃熱を電気エネルギーとして回収する熱電発電について、2009年10月より粟津工場の熱処理炉で実証実験を開始。
	6302	住友重機械工業株式会社	使用済み製品のリサイクルについては、建機、フォークリフトのカウンターウエイトのリユース、リサイクルに取り組む。
	6305	日立建機株式会社	生物多様性保全に注力。ESR(企業のための生態系サービス評価)手法を用いて、取組みの優先順位を決定。
	6310	井関農機株式会社	コンプライアンスについては、倫理行動規範を策定し、アルバイト、取引先も利用できるホットラインを整備。
	6326	株式会社クボタ	障がい者雇用と遊休農地活用を目的とした水耕栽培事業会社「クボタサンベジファーム」を設立。
	6361	株式会社荏原製作所	有機性廃棄物等のバイオマス資源からメタンを回収する技術等、地球温暖化対策や循環型社会の実現に役立つ技術開発を行う。
	6367	ダイキン工業株式会社	中国でも障がい者雇用を進めており、2010年3月末では、59名が生産ラインに従事し、障がい者雇用率は7.7%。

業種	コード	企業名	評価コメント
	6370	栗田工業株式会社	2009年12月には、RO膜処理の安定化に貢献する水処理薬品を開発。
	6383	株式会社ダイフク	環境配慮型製品売上拡大に向けて、2010年度中にLCA評価基準を設定し、実施体制を確立する予定。
	6413	理想科学工業株式会社	従業員満足調査を実施しており、「この会社で今後も働きたい」という回答が9割以上。
	6444	サンデン株式会社	サプライチェーンにおけるマテリアルフローコスト会計を推進。LCAを全商品設計に適用。
	6471	日本精工株式会社	開発製品について環境への配慮の度合いを定量的に評価する「ものさし」として、独自の「NSK環境効率指標」を制定。
	6472	NTN株式会社	2009年4月に、企業内託児所「ベアキッズらんど」を開園。一時預かり保育や時間外勤務に対応した延長保育も実施。
	6473	株式会社ジェイテクト	開発商品の環境負荷低減効果を数値で評価出来るように「環境効率の基本式」を指標として、環境配慮型製品の開発に注力。
	6586	株式会社マキタ	小型・軽量のリチウムイオンバッテリー製品、環境性能を高めたエンジン製品などの環境配慮型製品を有する。
	7011	三菱重工業株式会社	結婚や出産を事由に退職した元従業員の再雇用制度を整備。2009年度は新たに5名（累積12名）が正社員として再入社。
電気機器	4062	イビデン株式会社	DPF(ディーゼル車黒煙除去フィルター)に含まれる触媒(白金)回収プロセスを確立。
	4902	コニカミノルタホールディングス株式会社	生産拠点の環境配慮を総合評価し、一定の基準を満たした拠点を「グリーンファクトリー」として認定する独自の取組みを行う。
	6448	ブラザー工業株式会社	従業員食堂から廃棄される廃天ぷら油をバイオディーゼルオイルにリサイクルし、トラック燃料として利用などの施策を実施。
	6479	ミネベア株式会社	全世界での女性従業員数は3万4千人以上で全従業員の約7割を占める。女性の管理職などへの登用に積極的に取り組む。
	6501	株式会社日立製作所	2009年度は、取引先255社に対し自社基準に基づくCSR推進状況の調査を行い、その分析結果をフィードバック。
	6502	株式会社東芝	継続的に改善・評価・検証するサイクルを繰り返すため、顧客の声を聞く「CS調査(VOC調査)」を実施。
	6503	三菱電機株式会社	生物多様性行動指針を制定し2010年5月に発表。事業活動と生物多様性の関係性を分析してマップ化。
	6504	富士電機ホールディングス株式会社	地熱発電システムは世界シェアトップ、太陽光発電システムにも注力。GEと子会社を設立し、スマートメーターにも参入。
	6508	株式会社明電舎	「お客様ニーズ収集活動」を展開。2009年度は5,500件を超える情報が集まり、製品への展開、業務内容の改善に活用。
	6594	日本電産株式会社	経済危機の状況下でも雇用を維持するため、いち早くワークシェアリングによる対応を導入。人員削減をせずに危機を克服。
	6645	オムロン株式会社	2009年11月より、国際NGOコンサベーション・インターナショナルとの協働のもと、生物多様性方針案の策定プロジェクトを発足。
	6674	株式会社ジーエス・ユアサ　コーポレーション	開発・設計部門での製品環境適合設計およびLCAの実施ならびにカーボンフットプリントへの対応準備を行う。
	6701	日本電気株式会社	トップクラスの省エネ製品を目指し、全製品の消費電力を2005年度比で、2017年度に80%削減、2030年度に90%削減を目指す。
	6702	富士通株式会社	ベビーシッター費用補助制度、リフレッシュ休暇制度、ボランティア休暇制度を整備。事業所内保育施設を設置・運営。
	6703	沖電気工業株式会社	ATM(現金自動預払機)において、視覚障害者や車イス操作者、高齢者に配慮したユニバーサルデザインを導入。
	6723	ルネサスエレクトロニクス株式会社	サプライチェーン全体での化学物質管理のため、取引先に使用禁止物質に係る非含有保証書や分析データの提出などを依頼。
	6724	セイコーエプソン株式会社	知覚障がい者用腕時計、点字用ラベルライター、遠近両用のシニア用眼鏡レンズなど社会に貢献する製品を開発。
	6728	株式会社アルバック	グループ全体で自主的にRoHS指令指定物質の全廃活動を推進。貢献度の高いサプライヤーにはRoHS指令対応表彰も行う。
	6752	パナソニック株式会社	女性のモチベーションアップを目的に、「ウーマンズネットワーキングフォーラム(62企業・団体520名参加)」を他社と共に立上げる。
	6753	シャープ株式会社	サプライチェーン全体での環境負荷低減を目指し、材料関連から製品リサイクルまでを通じた環境負荷等をデータベース化。
	6754	アンリツ株式会社	社会問題として急浮上している IT機器の消費電力増加に対して、独自技術を生かした取組みを推進。
	6758	ソニー株式会社	ダイバーシティ推進のため、各地域の人事担当者の中からグローバルタレント・ディレクターを任命。
	6762	TDK株式会社	HEV用コンバータ、太陽電池、高効率電力トランス、金属磁石などの環境配慮型製品を有する。
	6773	パイオニア株式会社	エコドライブを実現させるカーナビゲーション「楽ナビ」や、使用済の樽材を利用した「ピュアモルトスピーカー」などの事業を推進。
	6841	横河電機株式会社	水道の漏水を検出する配水管理システムを発展途上国に提案、導入するなどの取組みを行う。
	6845	株式会社山武	物流面では、輸送の効率化、エコドライブの推進、梱包レス納入システム、梱包改善等を推進。
	6856	株式会社堀場製作所	社是「おもしろおかしく」のもと、オープン＆フェア、加点主義、コミュニケーションを人事制度3つの基本方針とする。
	6857	株式会社アドバンテスト	従来、棄却していた製品の試作品や部材から金属資源類を抽出し、有価物と廃棄物に分別した上で処分するよう工程を見直す。
	6869	シスメックス株式会社	シスメックスアメリカは、職場環境改善等が評価され、NPO「Companies That Care」の「栄誉ある企業リスト」に選定された。
	6925	ウシオ電機株式会社	マテリアルフローコスト会計によるムダの見直しや特定材料のリサイクル率の向上などの取組みを推進。
	6952	カシオ計算機株式会社	小型・軽量・薄型・省電力をコアコンピタンスとした商品開発を行い、創業以来、省資源・省エネに継続的に取り組む。
	6963	ローム株式会社	従来女性の活躍が少なかった、開発、営業の職種でも、新卒採用の女性比率を向上させている。
	6971	京セラ株式会社	取引先の環境保護活動と製品含有化学物質管理活を調査し、環境に配慮した製品開発のため取引先を認定する制度を構築。
	6981	株式会社村田製作所	従業員が開発した新技術に対する報償制度を設定。2009年度は、延べ3,252人の従業員に報償を行った。
	7735	大日本スクリーン製造株式会社	リサイクル活動では「サーマル」と「マテリアル」に区別し、量的にも質的にも、環境負荷を一層低減していく仕組みを整備。
	7751	キヤノン株式会社	ワークライフバランスを推進。2009年には、「ノー残業デー」の定時退社率が平均80%となった。
	7752	株式会社リコー	環境保全と利益創出の同時実現を「環境経営」と称し活動を展開。2050年までの環境負荷削減目標を設定。
	8035	東京エレクトロン株式会社	勤続10年、15年、20年、25年という節目に、2週間～1ヶ月の休暇を取得できる「リフレッシュ休暇制度」を設置。
輸送用機器	3116	トヨタ紡織株式会社	1990年代後半より植物由来材料の自動車内装部品採用に向け技術開発を推進し、自動車用内装部品のオール植物化を目指す。
	6201	株式会社豊田自動織機	グリーン調達の実効性を確保するため、取引先のランク付け、取引先の改善指導や経営指導などを実施。
	6902	株式会社デンソー	社会的課題解消に資するビジネスとして、温泉等に生息する緑藻「シチュードコリシスチス」を原料とする軽油の量産に取り組む。
	7012	川崎重工業株式会社	災害等の救援・復興などのために、自社製品の寄贈や無償貸与を行うなど、本業を活かした社会貢献の取組みを多数有する。
	7201	日産自動車株式会社	生物多様性保全にも力を入れる。国連大学高等研究所と共同でモビリティとエコシステムサービスとのかかわりを研究している。
	7203	トヨタ自動車株式会社	グローバル化への対応として、地域別のCSRコーディネーターを配置。現地従業員のために宗教などに配慮した環境を整備。
	7205	日野自動車株式会社	大型車の安全確保のため新PCS（軽減ブレーキ）・VSC（車両安定制御システム）を新大型トラックに標準装備。
	7211	三菱自動車工業株式会社	多様な消費者に配慮した製品として、1991年から福祉車両「ハーティーランシリーズ」を生産販売している。
	7221	トヨタ車体株式会社	リチウムバッテリーを活用した充電システムの開発や、小型高性能燃料電池システムおよび植物ボディの開発に取り組む。
	7238	曙ブレーキ工業株式会社	独自の自主ガイドラインを定め、開発・設計段階から、より環境負荷物質の少ない製品づくりを推進。
	7240	NOK株式会社	低い圧力でも高いろ過性能を実現し、アフリカや中東などの水資源の乏しい地域における安全な水の供給に貢献。
	7259	アイシン精機株式会社	化学物質に関する規制に対応するため、製品含有化学物質管理システムの構築を推進。
	7261	マツダ株式会社	働き方の柔軟性を高めるために、コアタイムのないフレックスタイム制を事務・技術部門のほとんどの職場に導入。

業種	コード	企業名	評価コメント
	7267	本田技研工業株式会社	「Honda Green Network Meeting」を年数回開催。取引先と環境保全活動に関する情報共有を双方向に行うように努めている。
	7270	富士重工業株式会社	廃棄物の収集運搬やリサイクル処理のための各種車両・装置など、資源循環型社会に貢献する多様な製品を提供。
	7272	ヤマハ発動機株式会社	ボート艇体の不沈性向上"Super Float"構造、プールの事故未然防止技術など、安全に寄与する独自の技術を有する。
精密機器	4543	テルモ株式会社	「人にやさしく、環境にもやさしく」という環境ビジョンをもとに、「Eco」の2つの軸による「Human×Eco開発指針」を策定。
	7731	株式会社ニコン	2009年に2度目の在宅勤務のトライアルを実施。2010年7月からは、パイロット部門へ在宅勤務制度を導入。
	7732	株式会社トプコン	農機の自動制御や肥料の適正散布を可能にする統合システムを実現し、営農プロセスの効率化と生物多様性保全に貢献。
	7733	オリンパス株式会社	国連グローバル・コンパクトのCSR調達分科会に参加。グローバルなCSR調達評価基準の制定をめざし検討。
	7701	株式会社島津製作所	環境ソリューション事業として、廃棄物計量システム、中水利用システムなどの環境負荷低減装置を提供。
	7762	シチズンホールディングス株式会社	市民に感動を与え、市民社会の発展や幸せ・魅力づくりに貢献した無名の市民を毎年選び、顕彰する制度を有する。
その他製品	7911	凸版印刷株式会社	環境マネジメント活動、エコガード活動、エコクリエイティブ活動、環境コミュニケーション活動の4つの活動を全社員参加で展開。
	7912	大日本印刷株式会社	生物多様性保全に向けて、FSC認証紙の積極的利用、ヨシ紙などの非木材原料製品の販売・普及促進に取り組む。
	7914	共同印刷株式会社	「グリーン製品開発方針」を制定し、以来、製造工程の設計から消費・廃棄に至るまで、環境に配慮した製品づくりに取り組む。
	7915	日本写真印刷株式会社	個人情報・顧客情報の保護のために、情報セキュリティマネジメントシステムISO27001を取得。
	7936	株式会社アシックス	委託先工場の労働環境改善に取り組む。従来の工場監査だけではなく、改善に向けた方法を工場と共有する教育活動を推進。
	7951	ヤマハ株式会社	多様な消費者に向けて、操作性・使い勝手の良い製品、わかりやすい取扱説明書等ユーザーに配慮した製品開発に取り組む。
	7972	株式会社イトーキ	安心、安全、機能性、効率性を目指すことに加え、楽しく創造的な環境を提供することで人のこころとからだの快適性。
	7974	任天堂株式会社	環境に配慮した独自の調達基準を設け、基準を満たした部材製造会社と部材をデータベースで管理。
	7984	コクヨ株式会社	従業員がオフィスで行ったエコ活動をポイント制にして、個人のエコ意識を見える化するシステム「エコスタイルASP」を導入。
	7994	株式会社岡村製作所	本業を通じた生物多様性の保全に資する取組みとして、森林認証材や間伐材などの利用拡大にも積極的に取り組む。
	8022	美津濃株式会社	CSR調達規定に基づき、製造委託先の労働環境改善に取り組む。2009年度は中国29工場、中国以外4カ国7工場の監査を実施。
卸売業	2768	双日株式会社	所有・入居しているオフィスビル(フォーキャスト堺筋本町)がCASBEEAを取得、業務環境における環境配慮を推進。
	7433	伯東株式会社	自社物流センターにおける梱包資材のリユース推進のプロセスにおいて、知的障がい者を雇用。
	8001	伊藤忠商事株式会社	アパレルメーカー向けにCO2排出枠付き商品タグを販売する「ファッションアースプロジェクト」等、業界横断的な取組みを推進。
	8002	丸紅株式会社	中期経営計画において、「環境」を経営資源の重点配分分野と位置づけ、クリーンエネルギープロジェクト、排出権事業等を推進。
	8015	豊田通商株式会社	2008年度より、「NPO法人プラネットファイナンス」が実施するマイクロファイナンスを活用した貧困層自立支援プロジェクトを支援。
	8031	三井物産株式会社	地球環境問題の解決に向けた活動や研究を支援することを目的に「三井物産環境基金」を設立。
	8036	株式会社日立ハイテクノロジーズ	太陽光発電事業、自動車搭載デバイスの提供など、新たな環境製品の開発普及に注力。
	8053	住友商事株式会社	女性の活躍を支援するための専門組織を設置。また総合職以外の女性従業員を対象としたキャリアアップ研修を実施。
	8058	三菱商事株式会社	モザンビークのモザールアルミ製錬プロジェクトは、内戦で疲弊したモザンビーク経済の国内GDPの約20%を生み出すまでに成長。
	8060	キヤノンマーケティングジャパン株式会社	育児休業者向けのポータルサイト「ひまわりCLUB」をオープン。職場復帰を支援するメニューなどを閲覧可能とした。
	8088	岩谷産業株式会社	保水力・保肥力の改善効果が認められる天然の有機質土壌改良材ピートモスの販売によって生物多様性保全を推進。
	8133	伊藤忠エネクス株式会社	WFP国連世界食糧計画主催の児童飢餓撲滅キャンペーンに伊藤忠グループとして参加。
	8153	株式会社モスフードサービス	作りおきのロスを抑制、店内での飲食では、使い捨てではない食器やグラスで商品を提供し、ゴミ発生を抑制。
	9830	トラスコ中山株式会社	屋根の表面温度を下げるため、耐候性に優れた潅水用スプリンクラーを使用し均一に散水するなど、環境設備の導入を推進。
	9869	加藤産業株式会社	賞味期限まで1ヶ月以上の返品商品や容器等が破損した商品を、非営利活動法人フードバンク関西を通じ無償提供を開始。
小売業	2651	株式会社ローソン	災害時に顧客のライフラインとしての機能を維持できるよう、事業継続計画を策定。
	2678	アスクル株式会社	エコアクション21の「関係企業グリーン化プログラム」モデル事業に参加し、サプライヤー等の「エコアクション21」認証取得を支援。
	2702	日本マクドナルドホールディングス株式会社	食品廃棄物のリサイクルについては、廃油の完全リサイクル、食品廃棄物の肥料化・飼料化、バイオマスガス化等を推進。
	3099	株式会社三越伊勢丹ホールディングス	ワークライフバランスを推進しており、家族の誕生日や記念日に取得できる「アニバーサリー休暇」などの制度を導入。
	3382	株式会社セブン＆アイ・ホールディングス	商品の下取りセールを実施し、下取りした商品の中から使用可能なものを、発展途上国に寄贈するなどの取組みを実施。
	7453	株式会社良品計画	社会貢献活動の全社員への普及のため、CSR活動のキーマンに対する教育を実施。
	7522	ワタミ株式会社	安全・安心な循環型社会構築のため、化学肥料を使用しない有機野菜の生産を推進している。
	8028	株式会社ファミリーマート	新技術導入と運用の両面から店舗の省エネ化を推進。太陽光発電の導入実験や総合熱利用システム導入などの取組みを実施。
	8173	上新電機株式会社	自社従業員に限らず、子会社、FC加盟店、取引先、退職社員などの相談・通報を受け付ける公益通報制度を整備。
	8242	エイチ・ツー・オー　リテイリング株式会社	多様な消費者に対応するため、手話・筆談でのやり取りができるよう配慮。車椅子の貸し出しや買物のアテンドサービスも実施。
	8267	イオン株式会社	カーボンオフセット商品、環境配慮型のプライベートブランド商品、MSC認証商品、FSC認証商品等を有する。
	8276	株式会社平和堂	店舗で使用したてんぷら油を回収してBDFに精製し、配送トラックや生ゴミ回収車のバイオ燃料としての使用の拡大を推進。
	8287	マックスバリュ西日本株式会社	太陽光発電や高効率機器の設置するエコストアの導入・拡大を進めている。
	9831	株式会社ヤマダ電機	コンプライアンス委員会を毎週1回開催し、月毎にテーマを決め、問題点の抽出と改善を議論。
	9983	株式会社ファーストリテイリング	女性や外国人、中途入社者など、多様な人材が能力を発揮できるよう、ダイバーシティに関するプログラムを推進。
銀行業	8306	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	「ダイバーシティ推進室」を設置。2010年4月には、女性の部店長が目標以上の39人に達するなど、実績も出している。
	8308	株式会社りそなホールディングス	プリンターのインクトナーもカーボンオフセット商品を採用するなど、環境負荷低減に向けて、対象を絞り取組みを徹底。
	8316	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	三井住友銀行では、新本店ビルにおいて、グリーン電力と排出権の購入によりカーボンニュートラルを実現。
	8355	株式会社静岡銀行	大規模災害が発生した場合においても、重要な業務の継続・早期再開のため、非常事態発生時への対応力強化に努めている。
	8359	株式会社八十二銀行	非正規従業員を積極的に活用する取組みとして、正社員への転換制度により、直近2年間で100名以上を転換した実績あり。
	8366	株式会社滋賀銀行	早くから環境配慮型の商品開発に積極的に取組んでおり、多種多様な環境対応型金融商品を取り扱っている。
	8403	住友信託銀行株式会社	環境不動産関連ビジネス、生物多様性関連ビジネス、中国における環境関連ビジネスの3分野を重点分野と掲げる。
	8410	株式会社セブン銀行	不正利用防止や高齢者でも使いやすいATM音声ガイダンスサービスなど、安心して利用できるサービスの提供に努める。
	8411	株式会社みずほフィナンシャルグループ	海外拠点にCSR担当窓口を配置。みずほコーポレート銀行では各国の拠点でボランティア活動を行う。

業種	コード	企業名	評価コメント
証券・	8601	株式会社大和証券グループ本社	2009年度には新たに女性役員4名と女性部室店長6名が誕生し、女性部室店長は合計で17名に増加。
商品先物取引業	8604	野村ホールディングス株式会社	テレビ会議や各種IT機器の適正な運用を行い、業務における車両などでの移動を減らし、社員の移動に伴うCO2排出量を削減。
保険業	8630	NKSJホールディングス株式会社	損保ジャパンでは、ビジュアル約款や、ユニバーサルデザインフォントの活用により、読みやすさとページ数の削減を実現。
	8766	東京海上ホールディングス株式会社	知的・発達障がい者の雇用促進に向けて、2010年1月に特例子会社「東京海上ビジネスサポート株式会社」を設立。
その他金融業	8424	芙蓉総合リース株式会社	子会社アクア・アートでは、地元の幼稚園・保育園に対して「環境教育用水槽」の無償寄贈及び無償定期メンテナンスを提供。
	8566	リコーリース株式会社	使用済み製品の回収・リサイクルに関する取組みとしては、リース終了物件の確実な回収とリサイクルを実施。
	8591	オリックス株式会社	再生可能エネルギーを導入する取組みとして、オリックスグループ内施設への太陽光パネルを設置。
	8793	NECキャピタルソリューション株式会社	従業員の問題解決や能力開発支援等のカウンセリングを行い、「予防的」メンタルヘルスケアにも取り組む。
不動産業	3265	ヒューリック株式会社	地震発生時にテナント入居者の生命・資産を守るため、定期的にBCP訓練を実施。
	8801	三井不動産株式会社	オフィスビルや商業施設、分譲・賃貸マンションで太陽光発電や風力発電の導入を推進。
	8802	三菱地所株式会社	環境省「クールシティ中枢街区パイロット事業」の認可を受け、大手町・丸の内・有楽町地区内でヒートアイランド対策を推進。
	8815	東急不動産株式会社	シニア住宅の開発・運営、施設見学会やイベントを通した住民のコミュニティ形成への寄与など、事業を通じた社会貢献を推進。
	8905	イオンモール株式会社	テナント従業員についてもインフルエンザ対策など、健康管理の取組みを実施。
陸運業	9005	東京急行電鉄株式会社	ベビーシッター育児割引券の導入、本社勤務員のスライド勤務制度、カムバック制度など、WLB促進のための諸制度が充実。
	9007	小田急電鉄株式会社	生物多様性保全に向けて、自然環境の豊かさを沿線住民に感じてもらう機会・情報を提供する「自然との共生」活動に取り組む。
	9008	京王電鉄株式会社	運転用電力削減のため、車両のVVVFインバータ制御化を積極的に推進。2009年度には全車両のうち91%をVVVF化している。
	9020	東日本旅客鉄道株式会社	駅周辺のスペースを利用した保育園や保育ステーションといった子育て支援施設を展開。社会的課題の解消にも貢献。
	9022	東海旅客鉄道株式会社	恒常的な取引企業に対しては、アンケート調査を実施し、調達資材の環境保全性や環境管理体制の整備状況を確認。
	9048	名古屋鉄道株式会社	水資源投入量削減のため、一部の駅やビルにおいて、雨水タンクを設置し、トイレの洗浄水や雑用水の一部に活用。
	9062	日本通運株式会社	企業顧客向けに、物流における省エネの現場見学と情報提供を組み合わせた「モーダルシフトセミナー」を毎年開催。
	9064	ヤマトホールディングス株式会社	より安全な運転ができるようにドライバーを支援する独自の車載システムを2010年3月に搭載。
海運業	9101	日本郵船株式会社	CO2排出量を約50%削減した省エネルギー自動車専用船の開発と、CO2排出量を約30%削減したコンテナ船の開発を進める。
	9104	株式会社商船三井	生物多様性保全への取組みとして、船底防汚塗料について環境配慮型塗料の使用や、バラスト水の適正管理に努めている。
	9107	川崎汽船株式会社	CO2排出量削減ために減速運航、排ガスエコノマイザーの設置、遮熱塗料の利用、プロペラへの省エネ付加物の設置等を推進。
空運業	9202	全日本空輸株式会社	サービス利用時のオプションとして「カーボンオフセット」プログラムを導入。バイオマス燃料開発研究の支援などにも取り組む。
倉庫・	9301	三菱倉庫株式会社	電気自動車「i-MiEV」(三菱自動車工業(株)製)の導入や物流拠点の集約など、物流の環境負荷削減を進める。
運輸関連業	9303	株式会社住友倉庫	災害義援品輸送への協力(ペルー大地震、中国・四川大地震)などの社会貢献活動を実施。
	9370	郵船ロジスティクス株式会社	テナントオーナーから、従来、共益費等に含まれていた空調設備使用に関して使用実績データの提供を受け、CO2排出量を開示。
情報・通信業	3636	株式会社三菱総合研究所	保険医療福祉制度の支援、官民協働による地域開発など、本業を通して多くの社会的課題の解消に資するビジネスを推進。
	4307	株式会社野村総合研究所	業務で不要になったPCの一部をIT教育、職業訓練などのために寄贈。最近ではガーナの子どものIT教育を支援するNGOに提供。
	4689	ヤフー株式会社	福岡県北九州市に次世代型データセンターコンプレックス「アジアン・フロンティア」を建設。最大4割弱の空調動力を削減。
	4739	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	2009年より、顧客が所有する車両の運行・稼働状況を可視化するシステムの提供を開始。効率的・安全な運行に貢献。
	4768	株式会社大塚商会	ワークライフバランスを推進。看病のためのストック休暇、ホームヘルパー制度といった独自の制度を有する。
	8056	日本ユニシス株式会社	業界では初めて「カーボンフットプリント(CFP)マーク」の表示を開始。「ICTホスティングサービス」にCFPマークを貼付。
	9422	アイ・ティー・シーネットワーク株式会社	物流センターからの出荷には紙の段ボール箱を廃止、繰り返し使えるプラスチック製通い箱を導入し、資源利用に取り組む。
	9432	日本電信電話株式会社	「歩行発電」の研究、家庭・オフィスの省エネルギー化を実現する汎用プラットフォーム「OSAP」等の実績あり。
	9433	KDDI株式会社	総務省の「ICT分野におけるエコロジーガイドライン」に準拠した「KDDIグリーン調達ガイドライン」及び「KDDI購買ポリシー」を運用。
	9437	株式会社NTTドコモ	グリーン調達を推進。サプライヤーの環境方針の有無や環境マネジメントシステムの構築・運用状況の評価に取り組む。
	9470	株式会社学研ホールディングス	母子家庭の高校生への奨学金給付活動、インターンシップ制度、途上国教育支援、ワクチン支援などの社会貢献活動を行う。
	9613	株式会社NTTデータ	データセンターの消費電力削減のため「高電圧直流給電システム」の実証実験を行うなど、顧客のCO2排出量削減を目指す。
	9737	株式会社CSKホールディングス	「クオカード」にカーボンオフセットの機能を取り入れ、1枚につき温室効果ガス約6kgの削減に貢献できるカードを販売。
電気・ガス業	9501	東京電力株式会社	家庭部門のCO2削減、CO2排出量「見える化」ツールの提供など、サプライチェーンの下流対策に積極的。
	9503	関西電力株式会社	メガソーラー発電所、風力発電所及び小規模水力発電所の建設、火力発電所へのバイオマス燃料導入などの取組みを進める。
	9508	九州電力株式会社	「女性のキャリア形成支援」及び「仕事と家庭の両立支援」のため、専任組織を設置して総合的な取組みを展開。
	9513	電源開発株式会社	世界に先駆けて石炭ガス化複合発電や石炭ガス化燃料電池複合発電などの次世代の最先端石炭利用技術の開発に取り組む。
	9531	東京ガス株式会社	燃料電池、新エネルギー活用等に関する革新的環境技術の開発を進め、スマートエネルギーネットワークの普及を目指す。
	9532	大阪ガス株式会社	家庭用燃料電池コージェネレーションシステム、小型水素製造装置「HYSERVE」など、環境技術開発を積極的に推進。
サービス業	2168	株式会社パソナグループ	2006年からは、アート商品の企画・制作・販売を通じて障がい者の自立支援を行う「アート村工房」を提供。
	2322	NECフィールディング株式会社	2006年よりインドネシア・カリマンタン島に「フィールディングの森」をつくり、植林活動を実施。生物多様性保全に取り組む。
	2331	綜合警備保障株式会社	高齢化問題に向けて、ホームセキュリティ、ハウスサポートサービス等、非常時の緊急対応や日常生活の支援サービスを提供。
	4324	株式会社電通	環境省「生物多様性広報・参画推進委員会」の運営事務局として、生物多様性の普及・啓発を推進。
	4544	みらかホールディングス株式会社	飲料水検査および河川水地下水・工場排水・浄化槽などの水質検査のほか、土壌分析・産業廃棄物に関する検査などを実施
	4661	株式会社オリエンタルランド	事業活動における再生可能エネルギーを導入する取組みとして、太陽光発電パネルや風力発電装(小型)を設置。
	4665	株式会社ダスキン	生産部門での障害者の雇用拡大に努める。「高年齢者・障害者雇用フェスタ2009」の「障害者雇用功労事務所」部門で表彰。
	4694	株式会社ビー・エム・エル	環境配慮型サービスとして、生体中のダイオキシン類検査、水道水検査、排水検査、作業環境測定検査等環境分析を行う。
	4755	楽天株式会社	設立10周年を機に発足した社会貢献プロジェクト「ちょっといいこと楽天」では、社員ボランティアによるプロジェクトを推進。
	9735	セコム株式会社	顧客の事業所の電力・ガスメーター等を自動計測しリアルタイム表示するシステムを提供。複数事務所からのデータ集約も可能。
	9747	株式会社アサツー　ディ・ケイ	社会貢献活動として、NGO／NPOの社会的活動や社会的主張を広く社会に伝える公共広告やPR活動への無償支援活動を実施。
	9783	株式会社ベネッセコーポレーション	育児休職者への復職支援の一つとして、育児休職者専用Webサイトを設け、情報提供を行っている。
	9787	イオンディライト株式会社	環境ソリューション部を設置。バイオマス包装資材、水性グラビア印刷、eco自販機、エコパック、マイバスケットなどを提供。
	9793	株式会社ダイセキ	「ヒヤリ・ハット提案制度」を利用し、重大な事故に至る可能性がある内容は最優先で対策を講じる。